

既に許可を得ている高周波利用設備の変更手続
(設備の一部撤去)

記載例

高周波利用設備変更届

東北6県に設置している設備の一部撤去は、
東北総合通信局あて届出ください。

東北総合通信局長 殿

令和 年 月 日

提出する年月日を
記入してください。

(法人組織の場合)登記簿に記載され
ている本店又は主たる事務所の住所、
商号、代表者を記載してください。

支社・工場等から申請する場合は、代
理人として記載願います。

(個人事業主等の場合)法人格を有し
ない場合は、個人名で記載を願いま
す。

申請者 郵便番号 980-1234

住 所 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23

氏名 (商号又は名称) 総務株式会社

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務 太郎

電話番号 022-221-0624

代理人 郵便番号

住 所

氏名 (商号又は名称)

代表者の役職名及び氏名

電話番号

昭和・平成・令和12年10月 1日付け 東高第12345号をもって許
可を受けた高周波利用設備 (各種 設備) を変更したので、電波法第100
条第5項において準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて届け
出ます。